



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第21回「積立投資(ドル・コスト平均法)について」

本年1月より税制優遇制度「NISA（少額投資非課税制度）」が見直され、新しいNISA制度が始まりました。皆様の中にはすでに利用されていらっしゃる方も多いと思います。この制度は積立投資枠（年間120万円、最大600万円）と成長投資枠（年間240万円、最大1,200万円）が設定され、投資枠内での資産運用益（売買収益、配当収益など）は非課税となる制度です。

この積立投資枠を利用して毎月一定額を積み立てている方も多いと思います。この投資の仕方をドル・コスト平均法といいます。そのメリット（長所）・デメリット（短所）や、投資する際の注意点をお伝えしたいと思います。

～ドル・コスト平均法（メリット）～

改めてですが、ドル・コスト平均法とは、金融商品を一定金額で定期的にコツコツと購入していく方法を言います。裏面のグラフ1をご覧ください。このグラフは、12万円一度に投資信託を買付ける「一括投資」（青色）と12万円を毎月3万円ずつ4か月に分けて買付ける「ドル・コスト平均法」（ベージュ色）を示しています。裏面表1はそれぞれ投資をした時の買付口数や4か月目での平均買付単価を示しています。一括投資では、一度に買い付けるので平均買付単価は10,000円です。一方、定額で定期的に買付ける「ドル・コスト平均法」では各月の基準価額が変化しているため、買付ける口数が変化しています。グラフにあるように4か月目では12万円投資をして、140,000口を買い付けています。この時の1万口当たりの平均買付単価は約8,571円となります。このように買付金額を一定にすると、基準価額が高い時には少ない口数を、低い時には多くの口数を買付けられるため買付単価を抑えることができます。そのため、資産価額の動きが右肩上がりだけでなく収益を期待できます。この点がドル・コスト平均法の大きなメリットといえるでしょう。また、一回当たりの投資金額が少なく済むことや投資対象の価額の水準を気にせず（価額が高ければ買付口数が減り、低ければ買付口数が増えるため買付単価を抑えることが出来る）長期投資を行えるメリットもあります。

～ドル・コスト平均法（デメリット）～

では、次にこの投資方法のデメリットをお伝えします。投資対象の価額が一本調子で上がる場合、上昇した価額でも投資を行うため買付単価は上昇します。そのため、短期的には「一括投資」の方が投資収益は大きくなります。また、一定規模の資産額になるまで時間がかかることもデメリットと言えます。資産運用については、価格が変動する金融商品で行うため、ドルコスト平均法で投資を行った場合でも損が出る可能性があることをご確認いただきたいと思います。

～個人投資家の武器は何か～

個人投資家の方々の一番の武器は、「時間をかけた投資」ができるということです。投資の専門家が多く情報をもって資産運用を行っていますが、それは3か月、6か月、1年など短期間の収益で評価されるため、情報を多く得て運用成績を上げようとしているのです。しかし、どんなに良い情報を得ても収益を上げられないことが多々あります。情報が現実となり、会社の業績が拡大するまで時間がかかるからです。この点、個人投資家の方々は余裕資金で運用しているため、中・長期的な運用を行うことができます。私は時間に余裕を持った運用を行うと大きな収益を得る可能性が高まると考えています。この時間をかける運用で威力を発揮するのが、今週ご紹介している「ドル・コスト平均法」です。先にも申し上げましたが、この投資方法は、投資対象の価格が下がった時に多くを買い付けることができるため、株価が下がっても精神的な余裕をもって運用を行うことができます。

是非、余裕のある中・長期的な運用で資産を形成してまいりましょう。

グラフ1

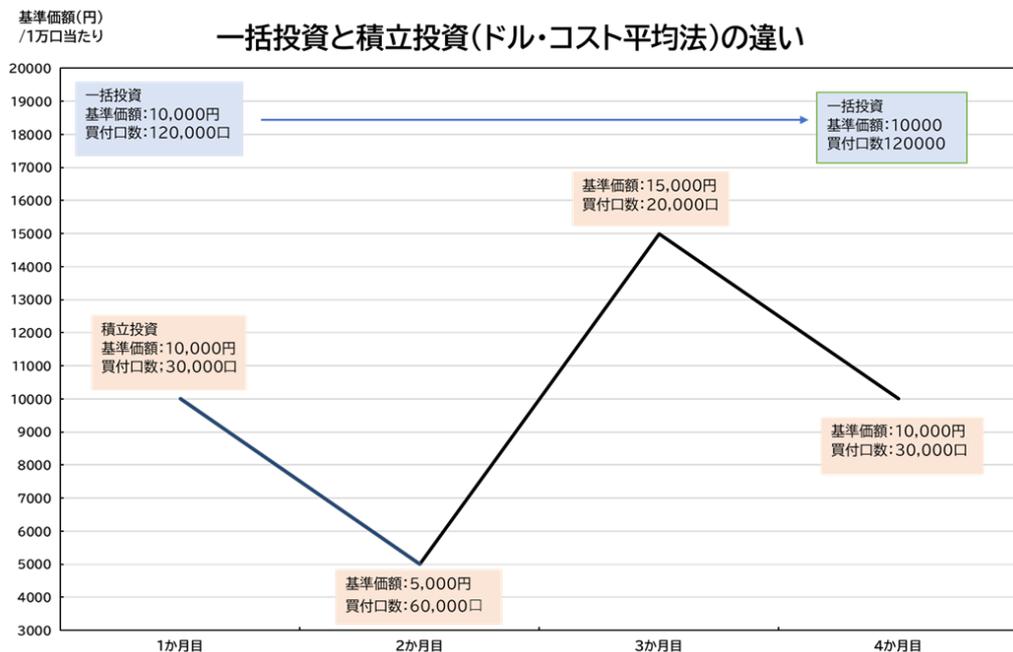


表1

	1か月目	2か月目	3か月目	4か月目	合計	
一度にまとめて購入(一括購入)	12万円で 12万口				12万円で 12万口	平均買付単価 10,000円 (1万口当たり)
毎月3万円ずつ購入(積立投資)	3万円で 3万口買付	3万円で 6万口買付	3万円で 2万口買付	3万円で 3万口買付	12万円で 14万口	平均買付単価 約8,571円 (1万口当たり)

※上記グラフ1は一括投資と積立投資(ドル・コスト平均法)の違いを説明するためのイメージです。

※税金等諸費用は考慮していません。

※ドル・コスト平均法は将来の収益を約束したり、相場下落時における損失を防止するものではありません。

相場が継続して上昇し続ける場合等、一括投資の方が有利な場合があります。

(西村証券 作成)